

2022年12月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「緩やかに持ち直している」と、前回と同様の判断です。6か月連続の判断据え置きとしました。
- 需要項目ごとの判断も変更はありません。
- 雇用についても前回と同じ判断です。労働需給は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善しています。
- 本日公表した道北地域の日銀短観（12月調査）は、全産業の業況判断D1が0（9月+3、-は「悪い」超過）と、2期連続で悪化しました。製商品・サービス需給判断は、今回、供給超過に転化（9月+5→12月-10、-は供給超過）し、需給バランスは、製造業、非製造業ともやや悪化しました。また、生産・営業用設備判断（9月-5→12月+2、-は不足超過）は、過剰超過に転化しました。雇用人員判断（9月-53→12月-45、-は不足超過）は、不足超幅が縮小しましたが、人手不足感は引き続き、強い状態にあります。

■個人消費の動向

- 大型店売上高は、11月、ほぼ前年並みとなりました。衣料品は、外出や旅行需要の回復を受け、引き続き、持ち直しの動きがみられました。食料品は、値上げによるマイナスの影響は限定的なものに止まっており、全体として底堅い動きとなりました。大規模店舗では、遠方客を含め、客足の回復が続き、売上が増加しました。一方、家電販売は、商品の納品が回復し、一部白物家電の販売が堅調だったものの、需要一巡からテレビ等の販売減少に加え、エアコンの販売が大きく減少していることから、弱めの動きとなっています。

- 新車登録台数は、11月、除く軽が前年を下回ったものの、軽自動車が前年を上回ったことから、合計では前年を上回りました。合計は、3か月連続の前年比プラスです。プラスとはいえ、登録台数が目立って増えている訳ではなく、前年が供給制約の影響を受けて減少していたことが影響しています。メーカーからの完成車供給は、引き続き、低めの水準となっています。一方、販売地合いは、堅調です。自動車ディーラーでは、新型車投入の効果もあって相応に受注を獲得できています。車の供給が低水準となっている中、受注残は高水準で推移しています。

■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、11月、紋別は前年を下回ったものの、それ以外の3空港で前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。11月まで14か月連続の前年比プラスです。引き続きコロナ前の2019年水準を下回っていますが、旅客数は回復傾向にあります。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、11月、定期便、国際チャーター便ともにゼロとなり、これで33か月連続でゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、11月、前年を幾分下回りました。地域差がみられているほか、全体でも引き続き、コロナ前の2019年を下回っていますが、旅行需要が回復する中、「全国旅行支援」による押し上げ効果もあって、緩やかに持ち直しているとみています。旭川市内のホテル客室稼働率も、11月、前年を幾分下回りました。当月は、設備改修等による休館先が増えたことが影響しました。こちらもコロナ前の2019年の水準を下回っていますが、緩やかに持ち直しているとみています。
- 各地観光施設の入込みは、11月は、まだ計数が全て揃っていませんが、ウトロ温泉が前年を下回った一方、旭山動物園が前年を大きく上回り、博物館網走監獄も前年を上回りました。引き続き、コロナ前の2019年の

水準を下回っていますが、観光需要の回復を受けて緩やかに持ち直しているとみています。

■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、11月、宗谷が前年並みとなったほか、上川が前年を上回り、オホーツクが前年を大きく上回ったことから、全体でも前年を大きく上回りました。2022年4月以降の累計では、宗谷が前年を下回ったものの、上川、オホーツクが前年を上回ったことから、全体でも前年を幾分上回っています。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、10月、持家、貸家、分譲とも前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。月によって振れはありますが、基調としては、持家、貸家が減少している一方、分譲は横這い圏内の動きとなっています。

■雇用

- 雇用状況は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善しています。有効求人倍率は、10月、旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を上回りました。旭川、稚内、北見、網走の全てで1倍を上回り、全体でも1倍超えとなりました。1倍超えは18か月連続です。新規求人数は、10月、網走が前年並みとなったものの、旭川、稚内、北見で前年を上回ったことから、4つの職業安定所の合計でも前年を上回りました。コロナ前の2019年を下回りましたが、高めの水準となっており、労働需給は、緩やかに改善しています。

■今後のポイント

- 道北地域の日銀短観（12月調査）の事業計画では、2022年度の売上高は、幾分増加する計画（前年度比：3.6%）の一方、経常利益（同：-27.0%）、当期純利益（同：-26.7%）は、減少する計画です。9月調査からは、売上高は上方修正（修正率：2.3%）されていますが、経常利益（同：-7.1%）、当期純利益（同：-20.4%）は下方修正されました。この間、設備投資計画は、2022年度は大幅に増加する計画（前年度比：38.5%）となっており、9月調査の計画（同：38.0%）が維持されています。
- 当面は、足もとの値上げや感染拡大による消費へのマイナスの影響は限定的なものに止まっているほか、引き続き、全国旅行支援などの需要喚起策による押し上げも期待できることから、全体として緩やかに持ち直していくとみられます。ただし、物価上昇が続く中で、消費者の節約志向が強まる可能性や、感染拡大が消費にマイナスの影響を及ぼすリスクなど、引き続き、不確実性が高い点には留意が必要です。今後、道北地域の経済をみていく上でのポイントとしては、①感染拡大が懸念される下での観光、消費の動向、②物価上昇の継続が消費や企業収益・設備投資に与える影響、について注意を払いたいと思います。

以 上